

各 位

|       |                                         |
|-------|-----------------------------------------|
| 会 社 名 | アレンザホールディングス株式会社                        |
| 代表者名  | 代表取締役社長 浅倉 俊一<br>(コード：3546 東証プライム市場)    |
| 問合せ先  | 常務取締役経営戦略室長 三瓶 善明<br>(TEL：024-563-6818) |

### 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は2021年11月18日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年2月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間 (更新)

当社は移行基準日（2021年6月末）において、流通株式比率がプライム市場の上場維持基準を充たしておりませんでした。計画に基づく取り組みを進めたことにより、2022年2月末時点で流通株式比率は改善しております。

今後も当社の1日平均の出来高を考慮し、市場へのインパクトを最小限にするため、2025年2月末までに上場維持基準を充たすための各種取組を進めてまいります。

|                      |                     | 流通株式数<br>(単位)  | 流通株式<br>時価総額<br>(億円) | 流通株式比率<br>(%) | 1日平均<br>売買代金<br>(億円) |
|----------------------|---------------------|----------------|----------------------|---------------|----------------------|
| 当社の適合状況<br>及びその推移    | 2021年6月末時点※1        | 100,111        | 126                  | 33.1          | 1.5                  |
|                      | <b>2022年2月末時点※2</b> | <b>101,776</b> | <b>108</b>           | <b>33.7</b>   | <b>0.8</b>           |
| 上場維持基準               |                     | 20,000         | 100                  | 35.0          | 0.2                  |
| 2022年2月末時点適合状況(当社試算) |                     | 適合             | 適合                   | 不適合           | 適合                   |

※1 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 2021年6月末の東証による算出方法に合わせて、当社が2022年2月末時点の株券等の分布状況等をもとに試算を行ったものです。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容 (再掲)

### (1) 基本方針

当社株式の株主構成の変化を進めることにより、流通株式数を増加させてまいります。

### (2) 課題

当社株式の株主構成は、法人の比率が高いことであります。

### (3) 取組内容

当社株式を保有していただいている取引先（既存株主）との対話を行うことにより、当社株式の売却を促し、株主構成を変化させてまいります。（国内の普通銀行、保険会社、事業法人等が所有する株式を機関投資家、個人投資家への移行を進めてまいります。）

## ※ 支配株主について

当社の親会社である株式会社バローホールディングスは、2022年2月28日現在、当社の株式を15,277千株保有しており、議決権比率は50.70%であります。

親会社の企業グループの中での当社の位置付けは、主にホームセンター事業を担当しており、事業活動を行う上での経営判断については、当社の責任の下で業務執行を図っているため、親会社からの自主独立性は確保されていると認識しております。

また、当社とバローホールディングスは、シナジー効果の創出として、プライベートブランド商品開発の推進、物流センターの共同利用、店舗開発情報の共有、M&Aの推進強化等に取り組んでおり、当社にとって事業上、大きなメリットがあるものと判断しております。

以上